

SBIホールディングスが新生銀行に対し TOB を実施 – SBI証券の格付には直ちに影響せず、本 TOB の帰趨を注視

以下は、株式会社 SBI証券の親会社である SBIホールディングス株式会社（証券コード：8473）による株式会社新生銀行（証券コード：8303）に対する株式公開買付についての株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

■見解

- (1) SBIホールディングス（SBIHD）および同社の完全子会社である SBI地銀ホールディングス株式会社は、新生銀行（長期発行体格付：「A-/安定的」）の普通株式を公開買付（本 TOB）により取得することを決定した旨を9月9日付で発表した。SBIHDは新生銀行の株式の20.32%（9月9日時点）を所有する筆頭株主だが、本 TOBにより株式所有割合を最大48%まで引き上げる方針である。買付代金は最大で約1,100億円の予定である。また、新生銀行をSBIHDの連結子会社とすることを企図している。
- (2) SBI証券の格付には、SBIグループにおける中核的な役割を踏まえたグループ信用力を反映している。SBIグループにとって、本 TOBにかかる買付代金の負担は財務上さほど大きくはない。新生銀行は、個人業務では新生フィナンシャルやアプラスフィナンシャル、法人業務では新生証券や昭和リースなどを傘下に擁し、SBIグループの手掛けていないビジネスを展開している。新生銀行を連結子会社化できれば、SBIグループの営業基盤の拡大や収益機会の多角化に結び付き、SBIグループの事業拡大に寄与するとみられる。一方、新生銀行は、本 TOBに対して今のところ賛否につき意見を表明していない。このため、連結子会社化が成就した場合においても、新生銀行のガバナンスやビジネスに与える影響を見極めたいと、グループ信用力に反映する必要があると JCR は考えている。

（担当）阪口 健吾・清水 達也

【参考】

発行体：株式会社 SBI証券

長期発行体格付：A-

見通し：安定的

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル